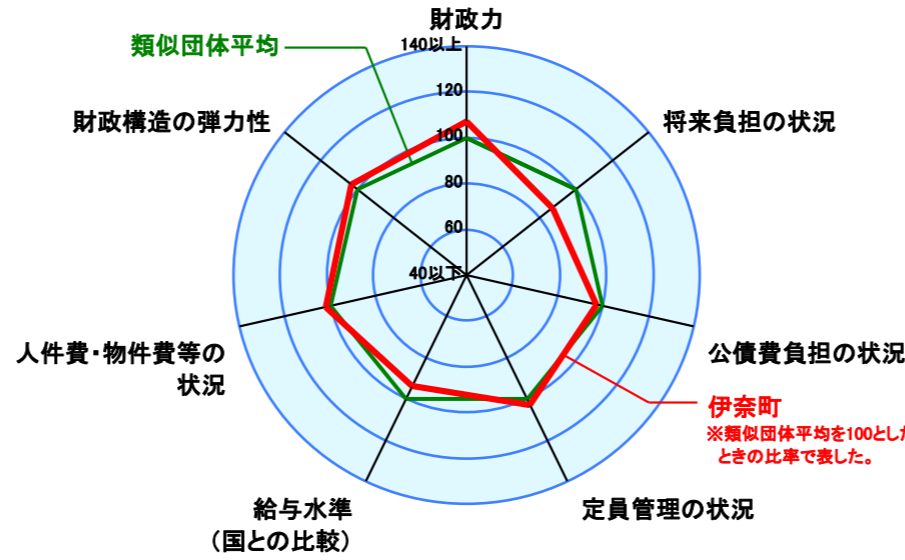


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

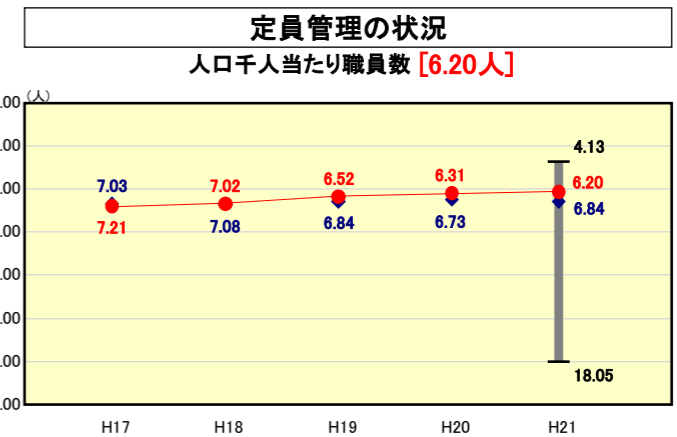
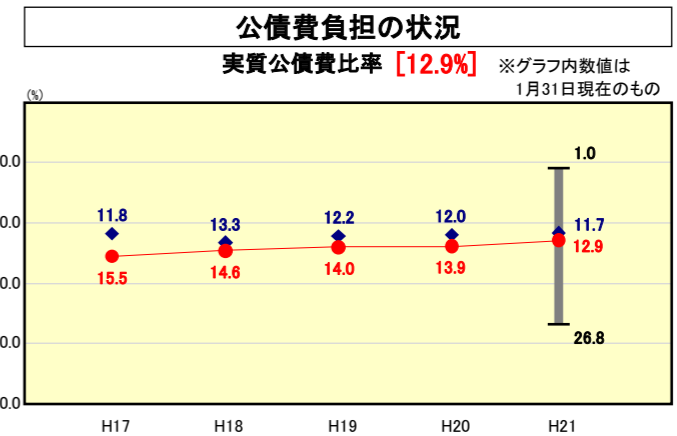
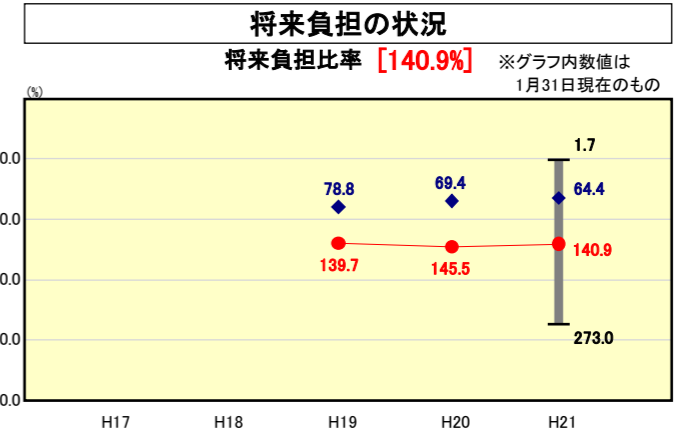
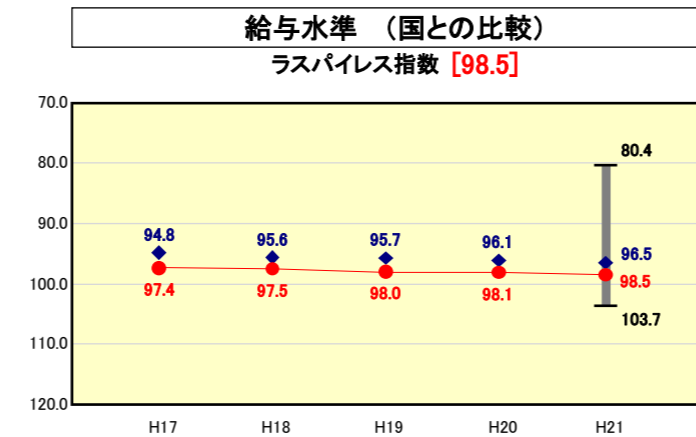
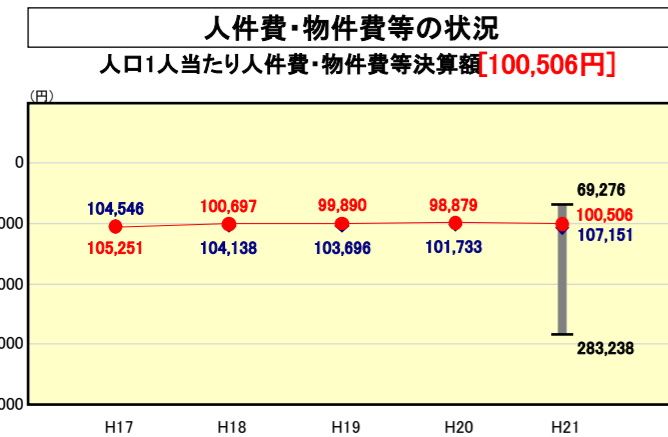
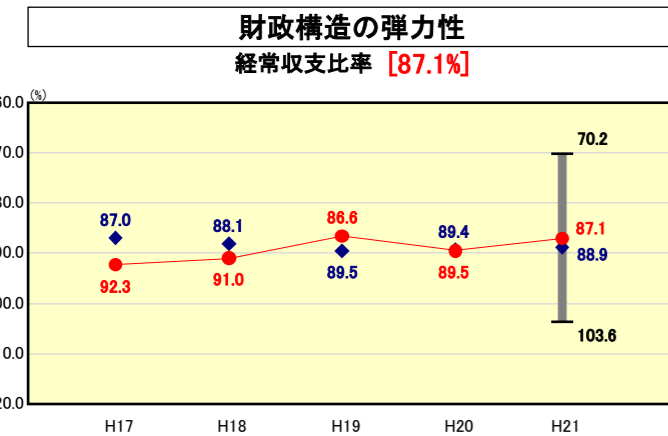
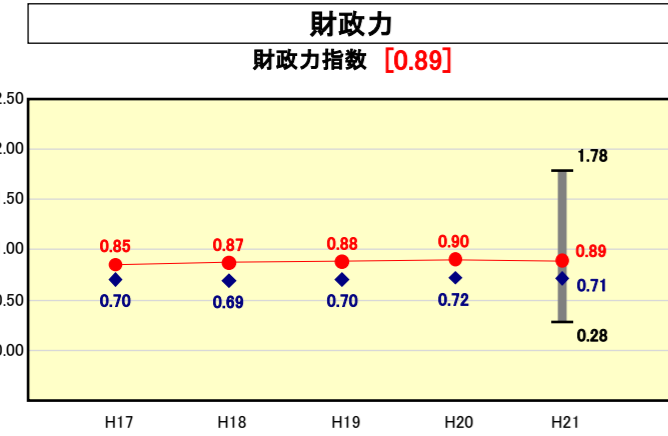
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 42,107     | 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 14.80      | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 6,952,876  | 千円              |
| 歳入総額   | 10,403,419 | 千円              |
| 歳出総額   | 9,792,451  | 千円              |
| 実質収支   | 581,647    | 千円              |

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位  
26/139  
全国市町村平均  
0.55  
埼玉県市町村平均  
0.86



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- 財政力指数  
平成13年度から平成20年度まで連続して上昇していたものであるが、平成21年度は前年度比0.01ポイント減となった。上昇要因となっていた人口増加が以前より鈍化したものであるが、基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振替られたことにより、ほぼ前年度並みの数値となったものと思われる。必ずしも財政力が安定しているものではなく、引き続き徹底した歳出の見直しを実施すると共に、新たな財源の確保、税収の収率向上などに努め、歳入確保を図る。
- ラスパイレス指数  
類似団体平均値をやや上回っている。全国町村平均数値も、若干上回っているが、当町の地理的要因(首都圏40キロ圏内にあり、上尾市、桶川市及び蓮田市などに囲まれている)によるものと考えられる。各種手当の見直しなど、より一層の給与の適正化に努める。
- 経常収支比率  
扶助費や公債費の増加は認められるが、2.4ポイント改善した。人件費などで、職員数の削減や給与・手当等の改定などにより、前年比5%の減額を達成している。今後の取組として、扶助費事業内容精査や公債費削減に伴う高利率の借換や繰上償還などの検討及び実施を図り、更に数値を改善させていくように努める。

- 実質公債費比率  
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている事業計画の精査、削減など、起債依存型の事業実施のスタイルからの脱却を念頭に、今後5年程度で類似団体平均値まで数値低下が図れるよう、高利率の借換や繰上償還などの検討をし、比率の低下に努めていく。
- 将来負担比率  
将来負担額について、前年度比として地方債現在高や公営企業債等繰上見込額の減少により、若干数値が改善を示しているが、普通建設事業費実施による起債の抑制及び昨年度から普通会計に一般会計と共に伊奈町中部特定土地区画整理事業特別会計を取り込み、地方債残高の低下が鈍化しているものである。今後、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業等の精査、見直しなどを進めていく。
- 人口1,000人当たりの職員数  
当町においては、平成22年国勢調査速報値によると、人口増加率が県内市町村第1位、全国市町村中第5位となっており、以前より実数は鈍化しているが、人口増加傾向は継続中である。職員採用については、原則として退職者の補充を対応してきており、類似団体の平均値を下回っている状況である。

- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体と比較し、人件費・物件費等が低くなっている要因として、民間活力の活用による指定管理者制度の導入に伴い、コストの削減を図ったこと、伊奈町定員適正化管理計画に基づき、退職者を上限とした補充による職員数削減と、各種手当の見直しによる人件費の削減を図ったもの。今後は、人口増加に伴い、事業内容により物件費の上昇などの可能性も秘めているため、全ての費用についてコスト意識を高め、経費全般の抑制を高く意識していくものである。